

運用報告書（全体版）訂正のお知らせ

「三井住友・中国 A 株・香港株オープン」第 15 期（2022 年 3 月 10 日決算）の「運用報告書（全体版）」におきまして、投信協会規則で定められた「損益の状況」に注記すべき「投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用」の記載が漏れていたことが判明しましたので下記のとおり訂正させていただきます。

記

<記載漏れの内容>

P12. 損益の状況（自 2021 年 3 月 11 日 至 2022 年 3 月 10 日）

表下注記

【正】 (前略)	【誤】 (前略)
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。 ※ <u>投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は 2,387,460 円です。</u> ※分配金の計算過程は以下の通りです。 (後略)	※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。 ※分配金の計算過程は以下の通りです。 (後略)

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や配当利回りの水準等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 A株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ 中国A株・ 香港株オープン 【運用報告書（全体版）】

（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

第 **15** 期
決算日 2022年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組 入率	投資信託 組入率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配 円	期中 騰落 率 %	(円ベース) 騰落 率 %	騰落 率 %	騰落 率 %				
11期(2018年3月12日)	17,143	225	30.1	148.13	21.5	162.73	36.4	92.6	1.3	2,111
12期(2019年3月11日)	14,577	289	△13.3	128.90	△13.0	142.35	△12.5	91.3	1.6	1,674
13期(2020年3月10日)	15,487	282	8.2	126.87	△1.6	132.69	△6.8	92.7	1.0	1,642
14期(2021年3月10日)	23,121	226	50.8	176.99	39.5	192.74	45.3	89.9	0.9	2,160
15期(2022年3月10日)	21,086	244	△7.7	165.65	△6.4	131.01	△32.0	89.9	1.0	1,738

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス(円ベース)		株式組 入率	投資信託 組入率
	騰落率	(円ベース)	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年3月10日	円	%	(円ベース)	%	%	%	%	%
3月末	23,121	—	176.99	—	192.74	—	89.9	0.9
4月末	24,115	4.3	183.13	3.5	192.9	0.1	93.1	1.2
5月末	24,895	7.7	185.67	4.9	194.54	0.9	92.7	1.1
6月末	25,866	11.9	195.92	10.7	191.35	△0.7	93.1	1.3
7月末	25,816	11.7	189.65	7.2	195.78	1.6	92.8	1.3
8月末	23,808	3.0	175.62	△0.8	168.38	△12.6	90.4	1.4
9月末	23,141	0.1	174.67	△1.3	162.07	△15.9	88.8	1.3
10月末	23,618	2.1	178.58	0.9	160.3	△16.8	90.2	1.2
11月末	24,939	7.9	184.64	4.3	169.63	△12.0	91.9	1.3
12月末	24,848	7.5	184.53	4.3	159.95	△17.0	91.5	1.2
2022年1月末	24,711	6.9	188.27	6.4	150.22	△22.1	90.8	1.3
2月末	23,521	1.7	176.87	△0.1	147.1	△23.7	90.5	1.3
(期末) 2022年3月10日	23,258	0.6	178.67	1.0	144.71	△24.9	90.7	1.3
	21,330	△7.7	165.65	△6.4	131.01	△32.0	89.9	1.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

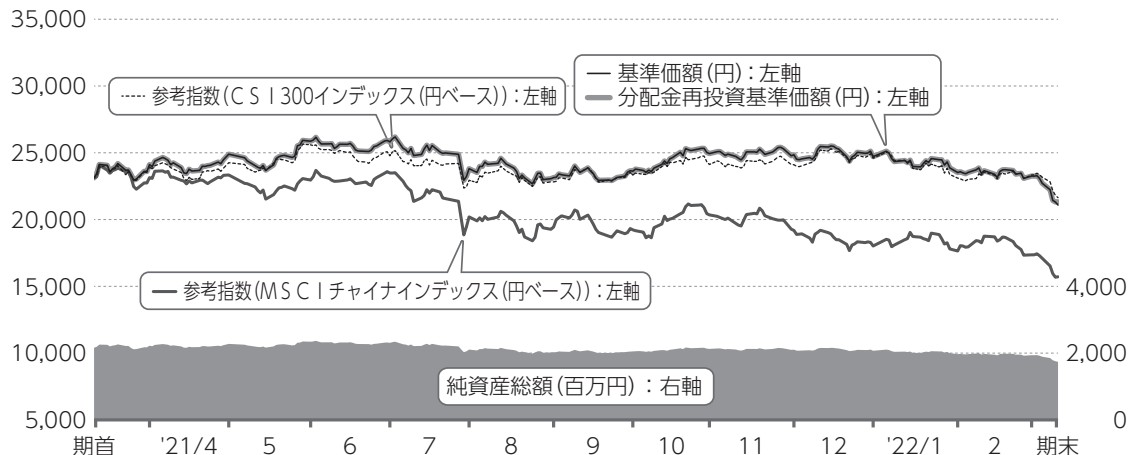
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,121円
期末	21,086円 (既払分配金244円(税引前))
騰落率	-7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CS I 300インデックス(円ベース)およびMS C Iチャイナインデックス(円ベース)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 通期で人民元高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 中国で幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、6月から7月にかけて本土A株市場、香港株式市場が下落したこと
- 1月から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて本土A株市場、香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

本土A株市場と香港株式市場は、ともに下落しました。また、為替市場は人民元高・円安、香港ドル高・円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

中国本土A株市場、香港株式市場は、米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月上旬から下旬にかけて上昇しました。

しかし、6月以降は、中国当局がネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は軟調となりました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団(エバーグランデ)」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なりました。また、年明け以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国の経済活動正常化や貿易黒字の拡大などを受けて5月末にかけて人民元高・米ドル安が進みました。米国の早期利上げ観測の高まりから、6月には人民元安・米ドル高となりましたが、その後は、期末にかけて緩やかな人民元高・米ドル安トレンドとなりました。また、この期間は米ドル高・円安が進み、通期では人民元高・円安となりました。

米ドル・円は、期首から9月中旬までは1米ドル=110円近辺での落ち着いた推移となりました。しかし、9月下旬以降は、原油など商品価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから米ドル高・円安が進みました。その後10月中旬には一旦落ち着きましたが、12月以降はF R B(米連邦準備制度理事会)による利上げが意識されるなか、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」の組入れを多めとした運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」67.4%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」32.1%としました。また、実質株式組入比率(投資信託含む)は90.9%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

陽光電源やロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど太陽光発電関連の有力銘柄のほか、半導体画像センサー大手のウィル・セミコンダクターの新規組入れ等を行いました。一方、教育分野への規制強化を受けて中公教育科技を売却しました。また、需要見通しの悪化懸念から広東生益科技や用友ネットワーク科技なども売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

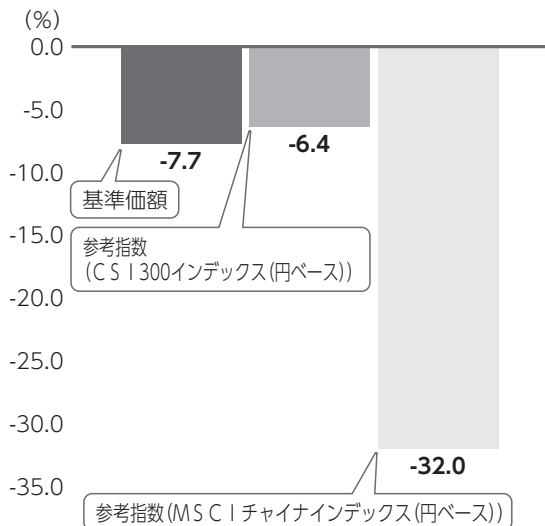
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

自動制御製品大手の深セン・イノバンス・テクノロジーや電車・EV(電気自動車)システムメーカーのCRRCタイムズ・エレクトリック、業績見通しが良好な招商銀行の新規組入れ等を行いました。一方、規制強化による業績悪化懸念から、新東方教育科技やアリババ・グループ・ホールディング、ビリビリなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300指数(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	244
(対基準価額比率)	(1.14%)
当期の収益	-
当期の収益以外	244
翌期繰越分配対象額	13,661

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。また、「A株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

A株マザーファンド

米国では政策金利が段階的に引き上げられる見込みですが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出に繋がるリスクは限定的と考えます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響について、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州をはじめとするグローバル経済へのリスクなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要があります。

しかし、中国経済や企業業績に対する直接の影響は現時点では限られると考えています。新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いており、中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや銀行、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	481円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,317円です。
(投信会社)	(227)	(0.935)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(227)	(0.935)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(27)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.103)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	12	0.048	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.047)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	43	0.175	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.065)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(14)	(0.058)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
(その他)	(13)	(0.052)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	561	2.308	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

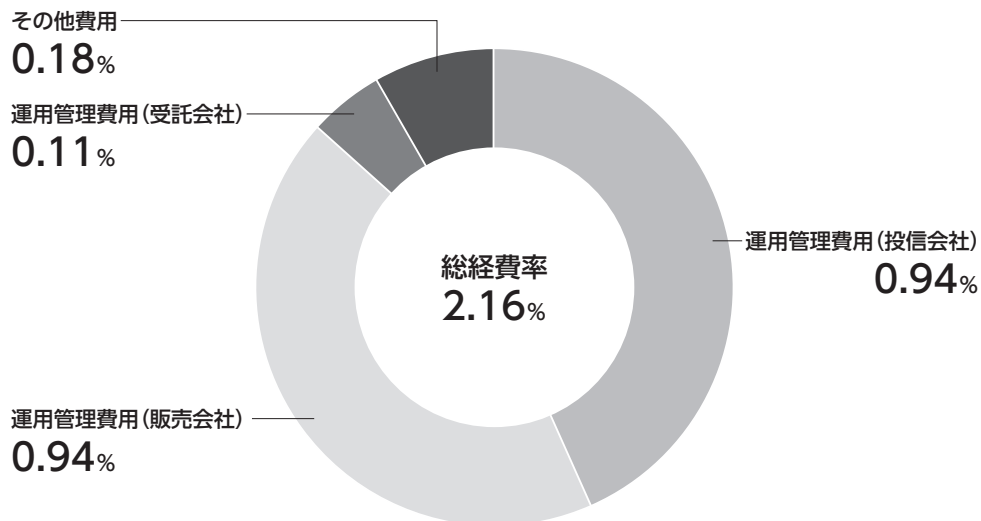
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国利回り株アルファ・マザーファンド	24,560	110,000	67,159	303,500
A株マザーファンド	-	-	30,297	120,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項 目	当 期	
	中国利回り株アルファ・マザーファンド	A株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,851,633千円	637,472千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,753,077千円	1,552,333千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.05	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国利回り株アルファ・マザーファンド	185,225	142,625	557,396
A株マザーファンド	351,171	320,873	1,171,444

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国利回り株アルファ・マザーファンド 406,925,492口 A株マザーファンド 389,820,418口

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	557,396	31.0
A株マザーファンド	1,171,444	65.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,228	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,797,068	100.0

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,609,592千円)の投資信託財産総額(1,610,348千円)に対する比率は100.0%です。

※A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,413,677千円)の投資信託財産総額(1,425,424千円)に対する比率は99.2%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.01円、1香港・ドル=14.84円、1中国・元=18.362円、1オフショア・人民元=18.352円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,797,068,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,228,025
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	557,396,568
A株マザーファンド(評価額)	1,171,444,342
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	58,524,321
未 払 収 益 分 配 金	20,117,830
未 払 解 約 金	18,167,900
未 払 信 託 報 酬	20,171,349
そ の 他 未 払 費 用	67,242
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,738,544,614
元 本	824,501,235
次 期 繰 越 損 益 金	914,043,379
(D) 受 益 権 総 口 数	824,501,235口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,086円

※当期における期首元本額934,344,414円、期中追加設定元本額275,452円、期中一部解約元本額110,118,631円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,372円
受 取 利 息	835
支 払 利 息	△ 15,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 105,988,851
売 買 益	50,581,226
売 買 損	△ 156,570,077
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,324,935
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 148,328,158
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,115,835,475
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,346,108
(配 当 等 相 当 額)	(30,674,279)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64,020,387)
(G) 合 計 (D + E + F)	934,161,209
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,117,830
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	914,043,379
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,346,108
(配 当 等 相 当 額)	(30,674,275)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64,020,735)
分 配 準 備 積 立 金	1,095,717,645
繰 越 損 益 金	△ 148,328,158

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30,674,627
(d) 分配準備積立金	1,115,835,475
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,146,510,102
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,905.50
(f) 分配金	20,117,830
1 万 口 当 た り 分 配 金	244

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	244円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

A株マザーファンド

第15期（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率		
11期(2018年3月12日)	22,820	32.2%	148.13	21.5%	92.5%	百万円 1,759
12期(2019年3月11日)	19,573	△14.2	128.90	△13.0	91.5	1,261
13期(2020年3月10日)	22,994	17.5	126.87	△1.6	93.5	1,312
14期(2021年3月10日)	35,399	53.9	176.99	39.5	92.4	1,514
15期(2022年3月10日)	36,508	3.1	165.65	△6.4	92.6	1,423

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス		株式組入率
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	
(期首) 2021年3月10日	35,399	—	176.99	—	92.4%
3月末	37,478	5.9	183.13	3.5	93.8
4月末	39,373	11.2	185.67	4.9	93.5
5月末	42,014	18.7	195.92	10.7	93.7
6月末	41,811	18.1	189.65	7.2	93.7
7月末	39,593	11.8	175.62	△0.8	93.1
8月末	38,640	9.2	174.67	△1.3	93.0
9月末	39,958	12.9	178.58	0.9	93.6
10月末	42,469	20.0	184.64	4.3	93.8
11月末	42,787	20.9	184.53	4.3	93.8
12月末	43,176	22.0	188.27	6.4	94.1
2022年1月末	40,093	13.3	176.87	△0.1	93.7
2月末	39,782	12.4	178.67	1.0	93.7
(期末) 2022年3月10日	36,508	3.1	165.65	△6.4	92.6

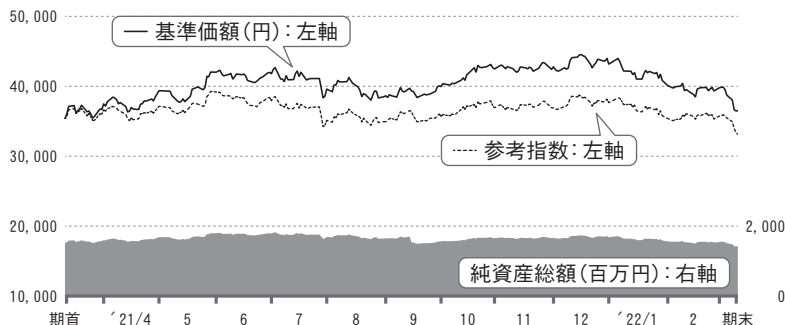
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	35,399円
期末	36,508円
騰落率	+3.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建ての株式（上海A株、深センA株）に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月末にかけて本土A株市場が上昇したこと ・通期で人民元高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国で幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、6月から7月にかけて本土A株市場が下落したこと ・1月から期末にかけて、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて本土A株市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

本土A株市場は下落しました。また、為替市場は人民元高・円安となりました。

本土A株市場

中国本土A株市場は、米国の長期金利上昇が一服したことや、為替市場において人民元高が進んだことなどから投資家心理が強気に傾き、5月末にかけて上昇しました。

しかし、6月以降は、中国当局がネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は軟調となりました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団（エバーグランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なりました。また、年明け以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、ロシアによるウクライナへの侵攻などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国の経済活動正常化や貿易黒字の拡大などを受けて5月末にかけて人民元高・米ドル安が進みました。米国の早期利上げ観測の高まりから、6月には人民元安・米ドル高となりましたが、その後は、期末にかけて緩やかな人民元高・米ドル安トレンドとなりました。また、この間は米ドル高・円安が進み、通期では人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

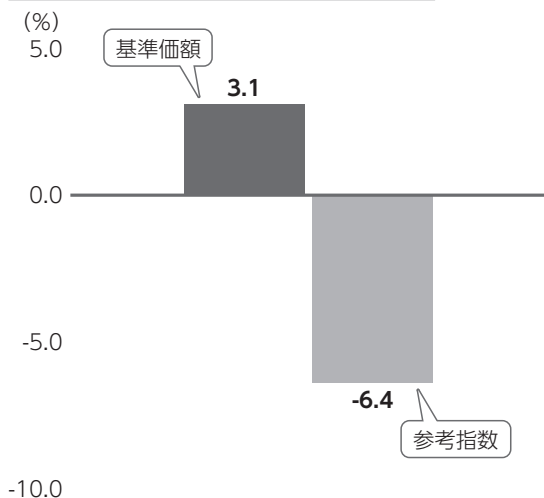
個別銘柄

競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

陽光電源やロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど太陽光発電関連の有力銘柄のほか、半導体画像センサー大手のウィル・セミコンダクターの新規組入れ等を行いました。一方、教育分野への規制強化を受けて中公教育科技を売却しました。また、需要見通しの悪化懸念から広東生益科技や用友ネットワークなども売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI 300指数（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国では政策金利が段階的に引き上げられる見込みですが、現在の中国の対外収支の基盤は強固であり、資金流出に繋がるリスクは限定的と考えます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響について、原油をはじめとする一次産品価格の上昇を通じてインフレを加速させるリスク、欧州をはじめとするグローバル経済へのリスクなど、一定の警戒感をもって事態を注視する必要があります。しかし、中国経済や企業業績に対する直接の影響は現時点では限られると考えています。新型コロナの感染状況も落ち着いており、中国の企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。

今後の運用方針としましては、業種では、食品・飲料・タバコや銀行、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21円 (21)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.027 (0.027)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	85 (21) (33) (30)	0.209 (0.053) (0.081) (0.075)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	0.289	

期中の平均基準価額は40,378円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

A株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株	千中国・元	百株	千中国・元
		2,445.79 (757.84)	14,739 (-)	6,277.12	22,007

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	637,472千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,552,333千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

A株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	168	935	17,176	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	147	1,795	32,977	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	175.2	1,369	25,141	半導体・半導体製造装置
SG MICRO CORP-A	—	25	791	14,533	半導体・半導体製造装置
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	486	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA JUSHI CO LTD -A	1,097	893.69	1,353	24,861	素材
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	276.2	331.44	1,194	21,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	228	175	1,463	26,864	素材
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	135.9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JOINCARE PHARMACEUTICAL GR-A	364	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KWEICHO MOUTAI CO LTD-A	37.64	34.64	6,163	113,169	食品・飲料・タバコ
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	123	112	1,159	21,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	234	206	4,126	75,778	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-A	944	869	3,857	70,833	銀行
CITIC SECURITIES CO-A	736.5	368.5	765	14,047	各種金融
HAIER SMART HOME CO LTD-A	—	320	706	12,974	耐久消費財・アパレル
TONGWEI CO LTD-A	250	225	975	17,910	食品・飲料・タバコ
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	80	104	2,849	52,316	食品・飲料・タバコ
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIAL&COMMERCIAL-A	51	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	129	—	—	—	耐久消費財・アパレル
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	490.52	—	—	—	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	490.74	183.74	862	15,830	保険
BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,279.9	1,187.69	4,289	78,773	銀行
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	276	270	1,519	27,902	素材
GLODON CO LTD-A	604	556	2,685	49,312	ソフトウェア・サービス
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	44	44	571	10,502	自動車・自動車部品
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A	246	—	—	—	消費者サービス
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	217.1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	393	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A	359	236	1,076	19,760	エネルギー
EAST MONEY INFORMATION CO-A	482	578.4	1,403	25,766	各種金融
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	579.43	579.43	2,169	39,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	42	1,234	22,675	半導体・半導体製造装置
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	608	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	188.4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	307	283	1,717	31,532	半導体・半導体製造装置
MIDEA GROUP CO LTD-A	353.86	353.86	2,106	38,674	耐久消費財・アパレル

A株マザーファンド

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	55	50	636	11,682	ソフトウェア・サービス	
WUXI APPTec CO LTD-A	233	279.6	2,622	48,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	74	140	1,028	18,887	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU GUOMAO REDUCER CO -A	138	276	818	15,036	資本財	
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A	58	58	893	16,398	耐久消費財・アパレル	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	48	44	800	14,704	ソフトウェア・サービス	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	350.2	369.26	1,595	29,305	食品・生活必需品小売り	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	384.08	542.53	2,980	54,732	資本財	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	93	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
PROYA COSMETICS CO LTD-A	82	74	1,237	22,715	家庭用品・パーソナル用品	
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	128	118	1,306	23,994	食品・飲料・タバコ	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	295	259	3,056	56,119	自動車・自動車部品	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	225	146	3,185	58,489	素材	
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	-	265	438	8,048	耐久消費財・アパレル	
OPT MACHINE VISION TECH CO-A	-	45	979	17,981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	-	46	1,034	19,000	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	14,254.47	11,180.98	71,757	1,317,646	
	銘柄数<比率>	44銘柄	41銘柄	-	<92.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
株	式	千円	%
		1,317,646	92.4
コーポレーション等、その他		107,778	7.6
投資信託財産総額		1,425,424	100.0

※期末における外貨建資産（1,413,677千円）の投資信託財産総額（1,425,424千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=116.01円、1中国・元=18.362円です。

A株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,425,424,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,778,513
株 式 (評 価 額)	1,317,646,433
(B) 負 債	2,282,287
そ の 他 未 払 費 用	2,282,287
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,423,142,659
元 本	389,820,418
次 期 繰 越 損 益 金	1,033,322,241
(D) 受 益 権 総 口 数	389,820,418口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,508円

※当期における期首元本額427,692,512円、期中追加設定元本額一円、期中一部解約元本額37,872,094円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国A株・香港株オープン 320,873,327円

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン 68,947,091円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,974,496円
受 取 配 当 金	11,925,110
受 取 利 息	56,228
支 払 利 息	△ 6,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,794,830
売 買 益	304,158,827
売 買 損	△ 253,363,997
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,626,702
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	59,142,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,086,307,523
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 112,127,906
(G) 合 計 (D + E + F)	1,033,322,241
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,033,322,241

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,420,890円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第31期（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	円	%	(円ベース)	%			
27期（2019年10月15日）	33,234	△ 6.3	193.16	△14.0	94.5	3.0	1,975
28期（2020年4月15日）	32,803	△ 1.3	198.57	2.8	93.5	2.8	1,771
29期（2020年10月15日）	42,274	28.9	253.41	27.6	96.4	1.3	2,075
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1	2,072
31期（2021年10月15日）	44,824	△ 8.2	242.71	△12.2	87.3	3.5	1,988

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	%	(円ベース)	%		
(期首) 2021年4月15日	48,811	—	276.58	—	93.9	3.1
4月末	49,964	2.4	281.98	2.0	93.3	3.0
5月末	49,928	2.3	277.36	0.3	93.5	3.5
6月末	50,314	3.1	283.78	2.6	92.4	3.6
7月末	44,305	△ 9.2	244.07	△11.8	86.6	4.1
8月末	42,952	△12.0	234.91	△15.1	81.9	3.9
9月末	43,195	△11.5	232.35	△16.0	86.0	3.4
(期末) 2021年10月15日	44,824	△ 8.2	242.71	△12.2	87.3	3.5

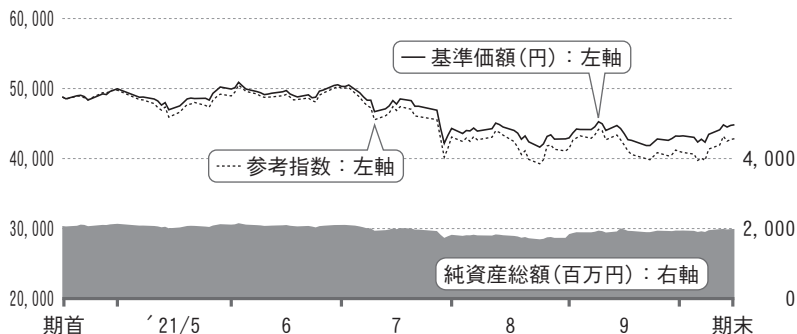
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	48,811円
期末	44,824円
騰落率	-8.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 9月下旬から期末にかけて香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- ・ 7月に入り、中国当局による配車サービス大手や学習塾業界に対する規制強化などをきっかけに、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、香港株式市場が下落したこと
- ・ 9月以降、不動産開発大手の債務問題や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動落ち込みへの懸念などから、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初から6月までは一定のレンジ内で一進一退の値動きとなりました。しかし、7月に入り、中国当局が配車サービス大手D i D i（滴滴出行）に対し国家安全上の理由で審査を始めたことや、学習塾業界に対する規制強化が発表されたことをきっかけに、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は下落しました。

また、9月以降は、不動産開発大手「中国恒大集団（エバーグランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

為替市場

米ドル・円は、通期では米ドル高・円安となりました。期初から9月中旬までは、1米ドル＝110円近辺での落ち着いた推移となりました。しかし、9月下旬以降は、原油など商品価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから期末にかけて米ドル高・円安が進みました。

香港ドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

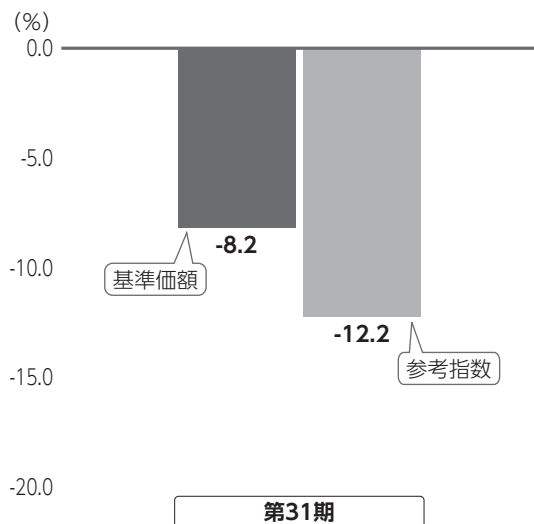
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期間中は、規制強化による事業継続リスクの高まりを受けて、新東方教育科技（消費者サービス）やアリババ・グループ・ホールディング（小売）、カントリー・ガーデン・サービス（不動産）などを売却する一方で、メルセデスベンツやレクサス、BMWなど高級車の販売を中心に業

績堅調なチョンサン・グループ・ホールディングス（小売）を新たに組み入れました。また、ITベンダー大手でクラウドコンピューティングやネットワークセキュリティ分野に強みを持つ深信服（ソフトウェア・サービス）の新規組入れも行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

中国では電力の供給制限の影響などもあり、経済活動が短期的に鈍化している一方、新型コロナ対策は徹底されており、引き続き中期的には社会・経済活動の正常化が見込まれます。中国企業の業績はこれまで急回復を見せた後、足下では下方修正も増えており、株式市場は短期的に上値の重い動きとなりそうです。しかしながら今後半年から1年といった時間軸で見れば、企業業績の増益は維持されると予想しており、それに沿った株価の上昇を見込みます。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	35円 (34) (1)	0.075% (0.074) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (13) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.050 (0.050) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.154	

期中の平均基準価額は46,448円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 84	千アメリカ・ドル 559	百株 283	千アメリカ・ドル 182
	香 港	百株 1,468 (31.6)	千香港・ドル 8,658 (△ 17)	百株 2,271	千香港・ドル 21,314
国	中 国	百株 543.8 (40)	千オフショア・人民元 7,889 (ー)	百株 260	千オフショア・人民元 871

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港 LINK REIT	口 9,000	千香港・ドル 664	口 -	千香港・ドル -

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	656,290千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,776,886千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	263	—	—	—	消費者サービス
BAIDU INC - SPON ADR	27	27	439	50,030	メディア・娯楽
YUM CHINA HOLDINGS INC	44	89	530	60,371	消費者サービス
JD.COM INC-ADR	88	127	1,029	117,202	小売
HUAZHU GROUP LTD-ADR	44	44	214	24,439	消費者サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	18	18	125	14,251	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-ADR	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘 柄 数	株 数 銘 柄 数	2,338	266,295	
	504	305	—	<13.4%>	
(香港)			千香港・ドル		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	3,500	3,500	2,065	30,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	2,460	2,460	3,207	46,962	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,793	26,263	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	111	45	2,079	30,449	各種金融
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	4,400	5,000	3,750	54,900	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	175	175	8,456	123,795	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	620	—	—	—	不動産
MEITUAN-CLASS B	245	190	5,111	74,825	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	180	1,147	16,799	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	350	—	—	—	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	265	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	350	660	2,871	42,031	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,409.6	3,409.6	1,871	27,404	銀行

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		組 入 比 率		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
NETEASE INC		175	480	7,142	104,564			メディア・娯楽
KUAISHOU TECHNOLOGY		79	79	653	9,570			メディア・娯楽
WUXI APPTCC CO LTD-H		158	104.6	1,739	25,466			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		280	—	—	—			不動産
AIA GROUP LTD		526	526	4,602	67,380			保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		970	570	1,350	19,777			運輸
IND & COMM BK OF CHINA-H		4,863.95	4,863.95	2,125	31,117			銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		140	140	2,080	30,457			資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		245	318	5,059	74,069			耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		625	625	3,546	51,926			保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO		530	530	2,443	35,769			食品・飲料・タバコ
LI NING CO LTD		350	200	1,626	23,804			耐久消費財・アパレル
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		350	350	4,074	59,643			公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS		2,540	2,540	2,425	35,512			素材
CHINA MERCHANTS BANK-H		350	350	2,212	32,383			銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		875	875	1,615	23,647			各種金融
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		700	700	2,457	35,970			不動産
BOC AVIATION LTD		350	350	2,383	34,894			資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	30,299.21	29,527.81	79,892	1,169,619	—	—	<58.8%>
(中国)				千円・千ユーロ・人民元				
MIDEA GROUP CO LTD-A		300	455	3,190	56,492			耐久消費財・アパレル
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		60	146	3,987	70,588			小売
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A		260	—	—	—			ソフトウェア・サービス
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		20	30	5,733	101,498			食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		200	462.8	2,363	41,836			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A		—	70	1,639	29,031			ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	840	1,163.8	16,913	299,447	—	—	<15.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	31,643.21	30,996.61	—	1,735,361	—	—	<87.3%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)				千香港・ドル	千円			%
LINK REIT		61,300	70,300	4,727	69,213			3.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	61,300	70,300	4,727	69,213	—	—	3.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	61,300	70,300	—	69,213	—	—	3.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,735,361	87.3
投 資 証 券	69,213	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	183,902	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,988,477	100.0

※期末における外貨建資産（1,987,721千円）の投資信託財産総額（1,988,477千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.89円、1香港・ドル=14.64円、1オフショア・人民元=17.704円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,988,477,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	182,097,973
株 式(評価額)	1,735,361,924
投 資 証 券(評価額)	69,213,162
未 収 配 当 金	1,804,913
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,988,477,972
元 本	443,620,640
次 期 繰 越 損 益 金	1,544,857,332
(C) 受 益 権 総 口 数	443,620,640口
1万口当たり基準価額(B/C)	44,824円

※当期における期首元本額424,667,088円、期中追加設定元本額54,002,609円、期中一部解約元本額35,049,057円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	275,581,985円
三井住友・中国A株・香港株オープン	168,038,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・当マザーファンドは弊社による自社運用を行ってまいりましたが、更なる運用力の強化を図るため、弊社の香港現地法人であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへの運用委託の形式に変更することとし、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2021年7月13日)

■ 損益の状況

(自2021年4月16日 至2021年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,163,100円
受 取 配 当 金	28,138,677
そ の 他 収 益	38,087
支 払 利 息	△ 13,664
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 189,511,124
売 買 損 益	142,803,401
売 買 損 益	△ 332,314,525
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,004,564
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 162,352,588
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,648,163,472
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 126,950,943
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,997,391
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,544,857,332
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,544,857,332

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。